

決算報告書

第3期

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

株式会社ホープ少額短期保険

平成 30 年度（平成 31 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	68,356	保険契約準備金	14,945
預貯金	68,356	支払備金	339
無形固定資産	4,102	普通責任準備金	14,108
ソフトウェア	4,102	異常危険準備金	497
その他の無形固定資産	—	代理店借	21,587
代理店貸	40,859	再保険借	11,194
再保険貸	—	その他負債	5,209
その他資産	6,059	借入金	—
未収金	183	未払法人税等	329
未収保険料	—	未払金	1,833
前払費用	676	未払費用	2,381
その他資産	5,199	預り金	290
供託金	10,000	仮受金	374
		その他負債	—
		負債の部 合計	52,936
		(純資産の部)	
		資本金	65,000
		資本剰余金	55,000
		資本準備金	55,000
		利益剰余金	△43,559
		利益準備金	—
		その他利益剰余金	△43,559
		繰越利益剰余金	△43,559
		株主資本合計	76,440
		純資産の部 合計	76,440
資産の部合計	129,377	負債及び純資産の部合計	129,377

平成 30 年度 { 平成 30 年 4 月 1 日から } 損益計算書
 (単位：千円) { 平成 31 年 3 月 31 日まで }

科 目	金 額
経常収益	252,166
保険料等収入	252,166
保険料	148,581
再保険収入	103,585
回収再保険金	2,767
再保険手数料	98,535
再保険返戻金	2,282
経常費用	272,219
保険金等支払金	139,340
保険金等	3,075
解約返戻金等	2,602
再保険料	133,662
責任準備金等繰入額	9,783
支払備金繰入額	280
責任準備金繰入額	9,503
事業費	121,294
営業費及び一般管理費	119,870
税金	306
減価償却費	1,117
その他経常費用	1,800
経常利益（又は経常損失）	△20,052
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△20,052
法人税及び住民税	338
法人税等調整額	—
法人税等合計	338
当期純利益（又は当期純損失）	△20,391

平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで) 営業費及び一般管理費

(単位：千円)

科 目	金 額
営業費	
代理店手数料	74,749
旅費交通費	842
通信費	825
交際費	497
会議費	364
広告宣伝費	111
一般管理費	
役員報酬	10,800
給与手当	7,065
雑給	28
法定福利費	2,476
福利厚生費	87
消耗品費	274
事務用品費	676
地代家賃	3,650
保険料	16
修繕費	737
支払報酬料	512
保守費	416
外注費	12,977
支払手数料	482
新聞図書費	9
研修費	10
諸会費	327
ライセンス費用	1,928
営業費及び一般管理費 合計	119,870

平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
						その他積 立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	30,000	20,000	—	20,000	—	—	△23,167	△23,167	26,832	26,832
当期変動額										
増 資	35,000	35,000	—	35,000	—	—	—	—	35,000	35,000
当期純利益	—	—	—	—	—	—	△20,391	△20,391	49,608	49,608
当期変動額合計	35,000	35,000	—	—	—	—	△20,391	△20,391	49,608	49,608
当期末残高	65,000	55,000	—	55,000	—	—	△43,559	△43,559	76,440	76,440

平成 30 年度 $\left(\begin{array}{l} \text{平成 30 年 4 月 1 日から} \\ \text{平成 31 年 3 月 31 日まで} \end{array} \right)$ 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

① 棚卸資産の評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

③ その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理・・税抜方式によっております。

④ リース契約により使用する重要な有形固定資産及び無形固定資産

該当事項はありません。

⑤ 責任準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づいており、同法第 272 条の 2 第 2 項第 4 号に掲げる書類に記載された方法に従い、かつ、金融庁長官が定める方式(平成 18 年金融庁告示第 16 号)により計算し、積み立てております。

2. 貸借対照表に関する事項

① 供託金 10,000 千円は東京法務局にて平成 29 年度金第 35729 号で供託しております。

② 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は以下の通りです。

(支払備金)

普通支払備金(出再普通支払備金控除前) 339 千円

IBNR 支払備金(出再支払備金控除前) 0 円

計 339 千円

(責任準備金)

普通責任準備金 14,108 千円

異常危険準備金 497 千円

計 14,605 千円

③ 1株あたりの純資産額・・・31,850.30円

3. 損益計算書に関する事項

① 正味収入保険料の内訳は以下の通りです。

収入保険料	145,978千円
<u>出再保険料</u>	<u>131,380千円</u>
差引	14,597千円

② 正味支払保険料の内訳は以下の通りです。

支払保険金	3,075千円
<u>回収再保険金</u>	<u>2,767千円</u>
差引	307千円

③ 責任準備金繰入額の内訳は以下の通りです。

普通責任準備金繰入額	9,140千円
<u>異常危険準備金繰入額</u>	<u>362千円</u>
計	9,503千円

④ 1株当たりの当期純損失・・・△8,496.54円

4. 株主資本等変動計算書に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,000	1,400	0	2,400

5. 金融商品に関する事項

① 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について安全性・流動性の確保のため短期的な預貯金に限定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預貯金	68,356	68,356	—
(2)代理店貸	40,859	40,859	—
(3)代理店借	21,587	21,587	—
(4)再保険借	11,194	11,194	—
(5)未払法人税等	329	329	—
(6)未払金	1,833	1,833	—